平成２５年度

当　初　予　算　の　概　要

（骨格予算）

山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

Ⅰ　当初予算編成の考え方

本市におきましては、依然として景気回復に対する実感に乏しく、市税の減収が見込まれる中で、市民生活に直結した行政経費や社会保障費の増加などによる財政負担が予測されます。

このようななか、自主財源の確保や経常的経費の節減に努めるとともに、総合計画を踏まえた諸施策の展開を図ることとしています。

平成２５年度当初予算は、骨格予算での予算編成となりますが、経常的経費に加え、行政の継続性の観点から、前年度からの各種施設整備、災害に強いまちづくりを目指した諸施策、経済・雇用対策などに係る継続事業を行うほか、当初から着手することが必要な事業などについても計上しています。

また、政策的判断を必要とする新規事業などにつきましては、今後の補正予算で対応することとしています。

Ⅱ　一般会計及び特別会計等の予算総額

一般会計は、社会保障関係費の増額などに加え、合併特例債を活用した大型建設事業の継続実施や経済・雇用対策の積極的な推進などにより、前年度と比較して０．４％の増となりました。

会計名		平成25年度当初予算額	平成24年度当初予算額	対前年度増減率（％）
一般会計		260億1,000万円	259億900万円	0.4
特別会計	駐車場事業特別会計	3,365万4千円	2,988万2千円	12.6
	国民健康保険特別会計	75億6,403万1千円	75億7,832万円	▲ 0.2
	介護保険特別会計	55億1,941万7千円	54億4,142万8千円	1.4
	後期高齢者医療特別会計	9億1,860万1千円	8億9,319万7千円	2.8
	地方卸売市場事業特別会計	1,123万9千円	865万円	29.9
	下水道事業特別会計	29億3,541万6千円	29億4,520万4千円	▲ 0.3
	農業集落排水事業特別会計	8,645万9千円	8,416万5千円	2.7
	小型自動車競走事業特別会計	80億7,752万6千円	102億8,613万6千円	▲ 21.5
	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業特別会計	0円	1,648万7千円	皆減
	（特別会計の計）	251億4,634万3千円	272億8,346万9千円	▲ 7.8
公営企業会計	水道事業会計	21億6,124万4千円	24億4,916万9千円	▲ 11.8
	工業用水道事業会計	3億7,374万6千円	3億4,970万7千円	6.9
	病院事業会計	65億3,910万9千円	50億1,721万2千円	30.3
	（公営企業会計の計）	90億7,409万9千円	78億1,608万8千円	16.1
総予算額		602億3,044万2千円	610億855万7千円	▲ 1.3

Ⅲ　総合計画に基づく主要事業（◎は新規事業）

1章　暮らしの安心・安全を守るまちづくり

〇安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
〇高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
〇生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
〇市民が安心して暮らせる環境づくり

・防災ラジオ助成事業　２，０６７千円
・海抜表示事業　７６９千円
・自主防災組織育成事業　２，０９０千円
・地域防災訓練事業　１，１００千円

◎大型化学高所放水車整備負担事業（消防組合負担金）　２，６３６千円

主として大規模な石油コンビナート災害などに対応する車両を更新整備することにより、消防活動の円滑化と市民生活の安全を確保する。

◎育成医療費給付事業　２，４００千円

地域主権戦略大綱に係る権限移譲

◎養育医療給付事業　７，０３０千円

地域主権戦略大綱に係る権限移譲

◎子ども・子育て支援計画策定事業　２，５４５千円

子ども・子育て会議を設置し、現在の子ども・子育て支援に係るニーズ調査や支援事業計画の検討を行う。

・新病院建設出資事業　５５４，０００千円

◎防犯外灯設置補助事業　６，０５０千円

従来の補助制度の見直しを行い、ＬＥＤ灯補助の充実を図る。

◎洪水ハザードマップ整備事業　２，７００千円

厚狭川の浸水想定区域の追加に伴うハザードマップの印刷、配布を行う。

・漁港内フラップゲート設置事業　３，３３１千円

◎学校施設耐震化事業（非構造部材の耐震対策）　４，３０５千円

小中学校屋内運動場の非構造部材の点検を行う。

２章　市民が主役のまちづくり

〇市民が主役の地域づくり

〇人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成

〇効率的で、健全な行財政基盤づくり

・自治会館建設補助事業　６，９００千円

・ふるさと支援基金積立事業　２，０００千円

・男女共同参画推進事業　５６７千円

３章　うるおいのある快適なまちづくり

〇自然環境の保全と活用

〇誰もが快適に暮らせるまちづくり

〇資源循環型社会のまちづくり

・新ごみ処理施設整備事業　１，６８１，８１４千円

・小野田浄化センター基幹改修事業　１４７，０３８千円

・市道改良事業　１７７，２００千円

◎江汐公園指定管理事業　２５，０００千円

> 指定管理者制度を導入し、江汐公園の維持管理の向上と利用者サービス及び満足度の向上を図る。

・住宅リフォーム資金助成事業　８，０００千円

４章　にぎわいと活力にみちたまちづくり

〇多様な働く場の確保

〇魅力と活力ある産業の振興

〇活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり

・転入促進事業　２，０００千円

・小野田駅前土地区画整理区域整備事業　１，３００千円

・住居表示整備事業（自由ヶ丘）　１，５００千円

◎中小企業振興資金融資事業　　１８４，８０６千円

一般資金等の限度額引上げ　　７５０万円　→　１，０００万円

◎チャレンジサポート人材育成事業（重点分野雇用創出事業）　　２０，０００千円

就職基礎力講座、就職実践講座等による技能、資格等の習得や企業への実践体験への支援により、職業能力を高め、地元企業への就職、定着を図る。

◎有害鳥獣捕獲奨励事業　　８６５千円

有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣対策協議会へ奨励金を交付する。

・工場設置奨励事業　　２１３，８２８千円

５章　人が輝く心豊かなまちづくり

〇意欲のある人づくり

〇家庭や地域社会の教育力の向上

〇多彩な芸術文化とスポーツの振興

◎厚狭小学校屋内運動場整備事業　　３９，０１８千円

不陸の大きい屋内運動場の床を改修し、安全で快適な教育環境を整える。

・教育課程の特例関連事業　　１，１００千円

◎豊かな体験活動推進事業　　２４０千円

児童の宿泊体験事業を通して、命を大切にする心や人を思いやる心、規範意識等の育成を図る。

◎小学校社会科副読本「わたしたちの山陽小野田」改訂事業　　１２４千円

市民との協働作成による副読本の改訂を進める。

・学校図書支援員配置事業　　２４，０５７千円

・我がまちスポーツ推進事業　　９４２千円

◎文化会館施設設備整備事業　　２１，６６１千円

公共下水道への接続、中央監視装置の設備更新により、施設環境整備を図り、利用者の利便性の向上に努める。

Ⅳ　歳入歳出の状況

（１）一般会計歳入予算の状況

市税は、法人市民税が、税制改正による税率引き下げや景気低迷の影響に伴い、約３億４，０００万円の減を見込むほか、個人市民税や固定資産税も減を見込んでおり、市税全体としては、前年度比で６．５％、約６億４，６００万円の減となりました。一方、地方交付税は、税収の落ち込みの影響などを考慮し、１２．９％、５億８，５００万円の増となりました。

県支出金は、普通建設事業費の減や予防接種、妊婦健診などの一般財源化などにより１６．６％、約２億８，９００万円の減となりました。

また、繰入金は、山陽消防署建設基金、財政調整基金繰入金の皆減により、５４．６％、約３億３，３００万円の減となりました。市債は、新ごみ処理施設整備事業や新病院建設出資事業などの大型事業の本格化に伴い、２０．３％、約６億６，２００万円の増となりました。

（単位：千円、％）

区　　分	平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		比　　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
1　市　　税	9,316,249	35.9	9,961,872	38.5	▲ 645,623	▲ 6.5
2　地方譲与税	221,000	0.8	212,000	0.8	9,000	4.2
3　利子割交付金	28,000	0.1	22,200	0.1	5,800	26.1
4　配当割交付金	7,000	0.0	6,300	0.0	700	11.1
5　株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
6　地方消費税交付金	554,000	2.1	544,000	2.1	10,000	1.8
7　ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.3	71,600	0.3	400	0.6
8　自動車取得税交付金	55,000	0.2	51,400	0.2	3,600	7.0
9　地方特例交付金	30,000	0.1	33,000	0.1	▲ 3,000	▲ 9.1
10　地方交付税	5,115,000	19.7	4,530,000	17.5	585,000	12.9
11　交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12　分担金及び負担金	394,909	1.5	386,604	1.5	8,305	2.1
13　使用料及び手数料	481,040	1.8	498,672	1.9	▲ 17,632	▲ 3.5
14　国庫支出金	3,332,159	12.9	3,306,428	12.8	25,731	0.8
15　県支出金	1,453,316	5.6	1,742,619	6.7	▲ 289,303	▲ 16.6
16　財産収入	30,599	0.1	30,610	0.1	▲ 11	▲ 0.0
17　寄附金	2,010	0.0	2,010	0.0	0	0.0
18　繰入金	276,404	1.1	609,308	2.4	▲ 332,904	▲ 54.6
19　繰越金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20　諸収入	667,834	2.6	588,527	2.3	79,307	13.5
21　市　　債	3,928,480	15.1	3,266,850	12.6	661,630	20.3
歳入合計	26,010,000	100.0	25,909,000	100.0	101,000	0.4

（２）一般会計歳出（目的別）予算の状況

衛生費は、新ごみ処理施設整備事業や新病院建設出資事業などの大型事業の本格化に伴い、３２．２％、約１０億５，７００万円の大幅な増となり、労働費は、重点分野雇用創出事業や離職者緊急対策資金貸付事業の皆増により５７．２％、約３，２００万円の増となりました。

一方、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費は、前年度事業の終了に加え、国の大型補正に係る平成２４年度予算への前倒しなどにより減となりました。

また、災害復旧費についても市道成松山川線厚狭新橋災害復旧事業の皆減により９９．９％の減となりました。

（単位：千円、％）

区分	平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	214,737	0.8	223,419	0.9	▲ 8,682	▲ 3.9
2 総務費	2,447,121	9.4	2,502,280	9.7	▲ 55,159	▲ 2.2
3 民生費	9,139,388	35.1	9,191,440	35.4	▲ 52,052	▲ 0.6
4 衛生費	4,333,427	16.7	3,276,702	12.6	1,056,725	32.2
5 労働費	88,359	0.3	56,207	0.2	32,152	57.2
6 農林水産業費	410,859	1.6	510,177	2.0	▲ 99,318	▲ 19.5
7 商工費	677,486	2.6	670,655	2.6	6,831	1.0
8 土木費	2,021,714	7.8	2,164,804	8.4	▲ 143,090	▲ 6.6
9 消防費	1,019,554	3.9	1,451,657	5.6	▲ 432,103	▲ 29.8
10 教育費	1,742,866	6.7	1,834,561	7.1	▲ 91,695	▲ 5.0
11 災害復旧費	93	0.0	63,103	0.2	▲ 63,010	▲ 99.9
12 公債費	3,864,396	14.9	3,913,995	15.1	▲ 49,599	▲ 1.3
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	26,010,000	100.0	25,909,000	100.0	101,000	0.4

（３）一般会計歳出（性質別）予算の状況

人件費は、任期付職員採用制度の導入による物件費からの振替などにより、３．０％、約１億１，４００万円の増となり、その影響で、物件費は減となりました。扶助費は、障害者自立支援給付や老人保護措置費の増などにより、１．７％、約９，８００万円の増となり、投資及び出資金は、新病院建設出資事業の増などにより、２９０．２％、約４億３，０００万円の増となりました。

一方、投資的経費は、新ごみ処理施設整備事業などの増があったものの、山陽消防庁舎建設事業、保育園施設整備事業、排水機場施設整備事業、厚陽小・中学校耐震化事業の皆減などにより１７．５％、約５億７，５００万円の減となりました。

また、積立金は、補正予算の財源確保として財政調整基金を１億円積み立てることにより、２，６２４．６％、約１億円の増となりました。

（単位：千円、％）

区分	平成25年度当初予算額		平成24年度当初予算額		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,913,034	15.0	3,799,107	14.7	113,927	3.0
2 物件費	2,684,014	10.3	2,847,136	11.0	▲ 163,122	▲ 5.7
3 維持補修費	112,864	0.4	114,089	0.4	▲ 1,225	▲ 1.1
4 扶助費	5,927,708	22.8	5,829,851	22.4	97,857	1.7
5 補助費等	2,358,830	9.1	2,304,247	8.9	54,583	2.4
6 投資的経費	2,707,211	10.4	3,282,287	12.7	▲ 575,076	▲ 17.5
7 公債費	3,864,406	14.9	3,914,005	15.1	▲ 49,599	▲ 1.3
8 投資及び出資金	578,454	2.2	148,254	0.6	430,200	290.2
9 貸付金	229,410	0.9	221,010	0.9	8,400	3.8
10 積立金	104,054	0.4	3,819	0.0	100,235	2,624.6
11 繰出金	3,480,015	13.4	3,395,195	13.1	84,820	2.5
12 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	26,010,000	100.0	25,909,000	100.0	101,000	0.4

【再掲】　義務的経費の状況

義務的経費	13,705,148	52.7	13,542,963	52.3	162,185	1.2

【再掲】　投資的経費の状況

普通建設事業費	2,707,118	10.4	3,219,184	12.4	▲ 512,066	▲ 15.9
補助事業費	1,971,907	7.6	1,580,017	6.1	391,890	24.8
単独事業費	735,211	2.8	1,639,167	6.3	▲ 903,956	▲ 55.1
災害復旧事業費	93	0.0	63,103	0.2	▲ 63,010	▲ 99.9
投資的経費合計	2,707,211	10.4	3,282,287	12.7	▲ 575,076	▲ 17.5

Ⅴ　財政指標（一般会計）

（単位：千円、％）

区　　分	平成25年度　A 予算額	平成24年度　B 予算額	比較　A－B
予　算　規　模	26,010,000	25,909,000	101,000
予算規模の伸び率	0.4 %	▲ 3.4 %	3.8 ポイント
義　務　的　経　費	13,705,148	13,542,963	162,185
義務的経費構成比	52.7 %	52.3 %	0.4 ポイント
投　資　的　経　費	2,707,211	3,282,287	▲ 575,076
補　助　事　業	1,971,907	1,643,017	328,890
単　独　事　業	735,304	1,639,270	▲ 903,966
投資的経費の伸び率	▲ 17.5 %	16.3 %	▲ 33.8 ポイント
補助事業の伸び率	20.0 %	9.1 %	10.9 ポイント
単独事業の伸び率	▲ 55.1 %	24.5 %	▲ 79.6 ポイント
地　方　債　借　入　額	3,928,480	3,266,850	661,630
地　方　債　依　存　度	15.1 %	12.6 %	2.5 ポイント
実　質　公　債　費　比　率	16.0 %	16.5 %	▲ 0.5 ポイント
財　政　力　指　数	0.680	0.700	▲ 0.020
（臨時財政対策債を除く）	(14,218,097)	(14,181,321)	(36,776)
標　準　財　政　規　模	15,738,097	15,717,287	20,810

Ⅵ　一般会計当初予算総額年度別推移表、地方債状況表

（１）総額の年度別推移表

（単位：千円、％）

年　　度	当初予算額	増　減　率
平成20年度	23,860,000	―――
平成21年度	24,599,091	3.1％
平成22年度	24,452,000	△ 0.6％
平成23年度	26,831,587	9.7％
平成24年度	25,909,000	△ 3.4％
平成25年度	26,010,000	0.4％

注）平成２１年度は６月補正後の額である。以下、下表も同じ。

（２）主な歳入の構成比年度別推移表

（単位：千円、％）

年　　度	市　　税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市　　債	構成比
平成20年度	10,508,765	44.1	3,670,000	15.5	3,550,048	14.9	2,683,079	11.2
平成21年度	9,998,385	40.7	3,960,000	16.1	3,884,505	15.8	3,250,800	13.2
平成22年度	10,326,547	42.3	4,130,000	17.0	4,511,052	18.6	2,647,500	10.8
平成23年度	10,086,188	37.6	4,550,000	17.1	5,475,840	20.5	3,555,120	13.3
平成24年度	9,961,872	38.5	4,530,000	17.5	5,049,047	19.5	3,266,850	12.6
平成25年度	9,316,249	35.9	5,115,000	19.7	4,785,475	18.4	3,928,480	15.1

（３）主な歳出の構成比年度別推移表(款別)

（単位：千円、％）

年　　度	総　務　費	構成比	民　生　費	構成比	土　木　費	構成比	教　育　費	構成比
平成20年度	3,698,043	15.5	7,460,438	31.3	2,670,559	11.2	2,079,551	8.7
平成21年度	4,126,812	16.8	7,696,792	31.3	2,348,447	9.5	2,068,219	8.4
平成22年度	3,725,439	15.2	8,598,802	35.2	1,952,475	8.0	1,831,352	7.5
平成23年度	3,469,934	12.9	9,561,086	35.5	2,137,391	8.0	2,778,608	10.4
平成24年度	2,502,280	9.7	9,191,440	35.4	2,164,804	8.4	1,834,561	7.1
平成25年度	2,447,121	9.4	9,139,388	35.1	2,021,714	7.8	1,742,866	6.7

（４）主な歳出の構成比年度別推移表(性質別)

（単位：千円、％）

年　　度	人　件　費	構成比	扶　助　費	構成比	公　債　費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成20年度	5,839,514	24.5	4,492,179	18.8	3,629,062	15.2	1,697,959	7.1
平成21年度	5,363,567	21.8	4,634,934	18.8	3,906,990	15.9	1,801,110	7.3
平成22年度	4,839,544	19.8	5,483,895	22.4	3,695,500	15.1	1,519,921	6.2
平成23年度	4,795,291	17.9	6,083,607	22.6	4,014,715	15.0	2,643,238	9.9
平成24年度	3,799,107	14.7	5,829,851	22.4	3,914,005	15.1	3,219,184	12.4
平成25年度	3,913,034	15.0	5,927,708	22.8	3,864,406	14.9	2,707,118	10.4

（５） 会計別年度末現債高推移表

（単位：千円）

区　　分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
一　般　会　計	27,971,247	28,438,612	26,258,988	23,530,051	21,151,976	19,084,667
駐車場事業特別会計	97,806	79,892	61,613	42,962	23,930	4,511
下水道事業特別会計	19,988,458	19,748,173	18,303,985	16,944,709	15,571,158	14,221,597
農業集落排水事業特別会計	612,179	567,352	519,610	471,436	422,902	374,017
合　　計	48,669,690	48,834,029	45,144,196	40,989,158	37,169,966	33,684,792

（６） 会計別地方債償還額推移表

（単位：千円）

区　　分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一　般　会　計	元金	3,461,115	3,179,624	2,888,937	2,538,075	2,227,309	1,869,645
	利子	399,068	304,752	257,826	215,702	177,907	146,117
	合計	3,860,183	3,484,376	3,146,763	2,753,777	2,405,216	2,015,762
駐車場事業特別会計	元金	17,914	18,279	18,651	19,031	19,419	4,511
	利子	1,883	1,517	1,145	765	377	61
	合計	19,797	19,796	19,796	19,796	19,796	4,572
下水道事業特別会計	元金	1,239,685	1,296,990	1,359,276	1,373,552	1,349,561	1,300,406
	利子	446,919	391,357	357,690	322,551	287,930	254,795
	合計	1,686,604	1,688,347	1,716,966	1,696,103	1,637,491	1,555,201
農業集落排水事業特別会計	元金	46,827	47,742	48,175	48,535	48,885	48,654
	利子	18,657	17,208	15,748	14,249	12,716	11,155
	合計	65,484	64,950	63,923	62,784	61,601	59,809
合　　計	元金	4,765,541	4,542,635	4,315,039	3,979,193	3,645,174	3,223,216
	利子	866,527	714,834	632,409	553,267	478,930	412,128
	合計	5,632,068	5,257,469	4,947,448	4,532,460	4,124,104	3,635,344

施策体系別主要施策一覧

第1章　暮らしの安心・安全を守るまちづくり

＜53主要事業　　15，476，821千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
※一般	継	防災ラジオ助成事業	本市に開局したFMラジオ局の緊急信号を受信できる防災ラジオを希望者に有償で配布することにより、緊急時の情報伝達の充実を図る。	2,067
一般	継	海抜表示事業	平常時の津波への注意喚起及び災害時の避難の目安とするため、公共施設や沿岸付近の主要な道路等に海抜標示板を設置する。	769
一般	継	自主防災組織育成事業	自主防災組織の防災資機材の整備等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図る。	2,090
一般	継	地域防災訓練事業	地区が実施する防災訓練に対して補助金を交付することで、地区防災会の活動の充実・強化を図る。	1,100
一般	継	地方消費者行政活性化事業	消費生活相談窓口の機能強化を図るため、相談員の資質向上を図る事業を行う。また、市民への啓発を推進することにより、安心安全な消費生活の実現を図っていく。	2,969
一般	新規	防犯外灯設置補助事業	地域における防犯環境を整備し、安全で安心なまちづくりを推進するため、加えて、電気の使用量を抑制することで地球温暖化防止対策の一助とするため、自治会等が設置する防犯外灯のLED化を促進する助成事業を実施する。	6,050
一般	継	養護老人ホーム長生園組合運営事業（分担金）	一部事務組合である養護老人ホーム長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担する。	19,806
一般	新規	自立支援医療費（育成医療）給付事業	障がいを有する児童の保護者に育成医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい児の将来における障がいの程度を軽減する。権限移譲により平成25年度から市で実施する。	2,400
一般	継	障害者自立支援給付事業	介護給付（居宅介護、施設入所支援等）、訓練等給付（就労移行支援、グループホーム等）、補装具費、更生医療を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援する。	885,634
一般	継	障害児通所給付事業	障がい児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図る。	24,920

＜53主要事業　　15，476，821千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等により地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援する。	29,830
一般	継	特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給する。	19,775
一般	継	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持する。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されているが、市が単独で助成し、無料化を継続している。	395,985
一般	継	福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図る。	33,160
一般	継	老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担する。	159,419
一般	新規	第28回全国健康福祉祭やまぐち大会交流大会開催事業	平成27年10月に開催予定の第28回全国健康福祉祭やまぐち大会に向けて準備を進める。	150
一般	継	社会福祉協議会助成事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、本来非営利法人である社会福祉協議会に対して、健全な運営ができるように、運営費の一部を補助する。	51,540
一般	新規	子ども・子育て支援計画策定事業	平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が公布され、平成26年度末までに「子ども・子育て支援事業計画」を策定しなければならない。このため、平成25年度に「子ども・子育て協議会」を設置し、計画策定のためにニーズ調査を行う。	2,545
一般	新規	養育医療給付事業	医療を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療の給付を行う。	7,030
一般	継	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託料 病児対応型　定員4人以上 ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウスキッズあさひ	15,700
一般	継	延長保育等促進基盤整備事業	11時間の保育時間の前後の時間において、更に1時間又は30分の延長保育を実施する保育園に補助金を支出する。	58,558
一般	継	児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。	1,078,376
一般	継	放課後児童対策事業	保護者の就労等により、放課後に児童の世話が困難な家庭を対象に小学校3年生までの児童を児童館などで預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図る。運営は、社会福祉協議会に委託している。	59,971

＜53主要事業　　15，476，821千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	地域子育て支援センター事業費	小学校就学前までの児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う。 市内5カ所の保育園に委託している。	37,455
一般	継	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び児童に対して、医療費（保険適用）の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。 また、平成21年8月から導入された一部負担金については、市が単独で助成し、無料化を継続している。	162,786
一般	継	妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図るため継続実施する。	51,400
一般	継	二次救急医療体制の充実（救急医療体制の充実）	広域医療圏内に在る9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要経費は、宇部・美祢・山陽小野田の3市が各々人口に応じて負担する。	7,459
一般	継	予防接種事業	接種機会を安定的に確保することにより免疫水準を維持し、疾病の流行防止、重症化の軽減を図るため継続実施する。	160,175
一般	継	健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施している。子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券と検診手帳を特定の年齢の方に交付し、受診率の向上を図る。また、一定年齢の男性を対象とした前立腺がん検診を継続実施する。	95,645
一般	継	自殺対策事業	健康推進員や庁内の窓口担当者や企業等を対象としたこころのサポーター養成講座を開催する。また、こころのサポーターの資質向上のための講座を開催する。	545
一般	継	新病院建設出資事業	新病院建設にあたりその建設費の一部を出資する。財源は合併特例債を活用する。	554,000
一般	継	高年齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高齢者の生きがい対策の支援を図る。	7,100
一般	継	住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い、まちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する。（平成23年度から平成27年度）	3,100
一般	継	自然災害防止事業負担金（海岸）	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸（30%）	9,300
一般	継	海岸防災事業負担金	県事業負担金 大浜護岸、東沖護岸（10%）	12,500

＜53主要事業　　15，476，821千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	新規	洪水ハザードマップ整備事業	山口県が平成24年度に厚狭川の浸水想定区域を追加指定するため、市は平成25年度に現在配布している厚狭川洪水ハザードマップを追加修正して配布する。（6,600枚）	2,700
一般	継	交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラーの設置など、交通安全施設の整備を行う。	11,680
一般	継	県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区) 堤防嵩上げ 事業主体：山口県 総事業費：980,000千円　L＝2,350m 事業費負担割合　国：50%　県：40%　市：10%	7,500
一般	継	県営海岸保全施設整備事業（松屋埴生）	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区) 堤防嵩上げ 事業主体：山口県 総事業費：980,000千円　L＝2,503m 事業費負担割合　国：50%　県：40%　市：10%	7,500
一般	新・継	漁港内フラップゲート設置事業（刈屋・梶漁港）	フラップゲートを取り付けることで、潮位の上昇時の逆流を防ぐ。	3,331
一般	新規	学校施設耐震化事業（屋内運動場非構造部材の耐震化）	子どもたちが日中の多くを過ごし、災害時には地域の避難所となる学校屋内運動場の天井材等の非構造部材が地震により落下して致命的な事故が起こることがないよう、将来の耐震化を視野に入れた点検を行う。	4,305
一般	継	幼稚園就園奨励費補助金	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付している。	53,439
一般	継	宇部・山陽小野田消防組合運営事業（普通分担金）	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担する。	953,532
一般	新規	宇部・山陽小野田消防組合運営事業（特別分担金）	大型化学高所放水車の更新（小野田署配備）、訓練塔の整備、消防ホース等の資器材整備、通信指令室改修事業　ほか	3,841
※介護	継	介護サービス事業	要介護認定者が利用する介護サービス事業。居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業	4,609,000
介護	継	介護予防サービス等事業	要支援認定者が利用する介護予防サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業	265,979
介護	継	地域支援事業 【介護予防一次予防事業】	介護支援ボランティア活動事業、介護予防普及啓発事業（パンフレット等の作成・配布、講演会・介護予防教室等の開催）、生活管理短期入所事業、認知症高齢者対策（予防）の推進	33,832
介護	継	地域支援事業 【介護予防二次予防事業】	二次予防事業対象者把握事業、通所型介護予防事業（運動器機能向上、栄養改善等）等	18,577

＜53主要事業　　15，476，821千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
介護	継	地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務	42,414
介護	継	地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、地域自立生活支援事業、認知症高齢者対策（支援）の推進等	33,086
※ 国保	継	ジェネリック医薬品差額通知作成等委託事業	ジェネリック医薬品差額通知を送付することによって、ジェネリック医薬品の利用を促進し、医療費の抑制への意識高揚を図る。	443
国保	継	保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行う。	5,420,818
国保	継	特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行う。 対象見込者数：13,000人	43,535

※会計欄　一般＝一般会計、介護＝介護保険特別会計、国保＝国民健康保険特別会計

第2章　市民が主役のまちづくり

＜25主要事業　　297，343千円＞　　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	職員研修の充実	職員の能力向上のため、各研修実施機関へ職員を派遣するとともに、庁内においても効果的な研修を実施する。	1,900
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)固定資産総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価・路線価の算定及び地価の下落に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	3,675
一般	継	GIS固定資産税データ処理業務	GISを全庁的に有効かつ効果的に活用していくための、土地の分合筆等の異動処理等の業務を行う。	1,785
一般	継	ふるさと支援基金積立事業	サポート寄附金（ふるさと納税）の受入事務を行い、いただいた寄附金を基金に積立てる。基金は、寄附者が指定した使用目的に基づいて、まちづくりのために使用する。	2,000
一般	継	住民基本台帳法改正に伴う住基ネット関連システム改修業務	平成24年7月9日の住民基本台帳法改正により、外国人住民が住民基本台帳に登録されたが、平成25年7月8日までに外国人住民を住基ネットに登録しなければならないため、住基ネット関連システムの改修を行う。	2,570
一般	継	住民情報系システム管理・運営事業	住民情報処理業務において、昭和45年に導入した汎用機システムを、平成24年1月にオープンシステムに更新し、将来性・拡張性のある住民情報系システムが稼働しており、システムの安定稼働のため管理・運営を行う。	134,175
一般	継	土地開発公社利子補給事業	土地開発公社の負担を軽減し、経営健全化のため、利子補給を行う。	840
一般	継	市有地整備事業	遊休市有地の売却を促進し、財源確保を図るため、対象土地の整備（境界確定、測量、分筆登記等）を行い、売却可能な財産とする。	883
一般	継	自治会連合会補助金事業	自治会が安心して自治会活動をするための活動保険料について、自治会連合会が一括して契約するため、その保険料等の経費について補助を行う。	2,310
一般	継	自治会館建設補助事業	コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築または修理を対象に自治会に対して補助金を交付する。	6,900
一般	継	ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	3,197
一般	継	市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントや市民まつりに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図る。	9,794

＜25主要事業　297，343千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	男女共同参画推進事業（女と男の一行詩事業）	男女共同参画社会の更なる実現に向け、職場・家庭・地域・学校等で感じる「男女差別」や「男女平等への想い」を詠んだ一行詩を、市内及び全国に向け募集し、啓発発信する。	327
一般	継	男女共同参画推進事業（女性の日事業）	本市の「女性の日」10月1日に近い週末に、男女共同参画社会づくりに向けた、より効果的な啓発事業を行う。	240
一般	継	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託事業（県を経由した法務省委託事業）として、人権の花運動、ヒューマンフェスタ、人権講座を実施する。	383
一般	継	福祉援護資金貸付金償還	福祉援護資金貸付金県費補助金の分割返納	2,060
一般	継	ワンストップサービス事務事業	市役所及び支所から遠距離にある本山郵便局、有帆郵便局において、住民票等の証明書発行取次ぎ業務を取り扱わせることにより市民の利便性向上を図る。	471
一般	継	旅券の発給に関する事務	山陽総合事務所内において、パスポートセンターを設置し、旅券の発給業務を行っている。	363
一般	新規	議会情報公開の推進	パワーポイント等の活用により今まで以上に議会の情報をわかりやすく市民に提供するため、プロジェクター、スクリーン、マイク等の機材を導入する。	310
一般	継	山陽小野田市長選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日　平成25年4月23日 告示日　平成25年3月31日 選挙の期日　平成25年4月7日	14,850
一般	継	参議院山口県選挙区選出議員補欠選挙事業	参議院山口県選挙区選出議員に欠員が生じたことに伴う補欠選挙 告示日　平成25年4月11日 選挙の期日　平成25年4月28日	18,851
一般	新規	参議院議員通常選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日　平成25年7月28日	24,532
一般	新規	山陽小野田市議会議員一般選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日　平成25年10月9日 告示日　平成25年9月29日 選挙の期日　平成25年10月6日	44,927
※下水	継	公共下水道料金徴収一元化事業	水道料金と下水道使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	18,970
※農集	継	農業集落排水料金徴収一元化事業	水道料金と農業集落排水使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	1,030

※会計欄　下水＝下水道事業特別会計、農集＝農業集落排水事業特別会計

第３章　うるおいのある快適なまちづくり

＜33主要事業　　3，471，549千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	市民環境フォーラム開催事業	省エネや地球温暖化防止を推進するため、市民環境フォーラムを開催し、環境問題について考える。	155
一般	継	上水道建設改良事業	本市において既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを強度面や耐震性に優れた水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当する。	24,200
一般	継	きれいにするっちゃ山陽小野田事業	ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行う。	260
一般	継	新ごみ処理施設整備事業	新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度から平成26年度の3ヵ年で整備する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取組むことにしている。	1,681,814
一般	継	小野田浄化センター基幹改修事業	山陽小野田市全域のし尿及び浄化槽汚泥を処理するために必要な機械設備等の更新工事を行う。また、山陽地区のし尿及び浄化槽汚泥を円滑に小野田浄化センターに搬送するため、山陽中継所（旧山陽浄化センター）の既存設備等の改良工事を行う。	147,038
一般	継	塵芥収集車等車両更新事業	ごみの収集に不可欠な塵芥収集車を安全性や収集効率の観点から車両更新計画に基づき定期的に更新していく。	23,286
一般	継	汚泥等搬出運搬委託事業	収集した山陽地区のし尿等を小野田浄化センターへ運搬する業務を委託する。	22,631
一般	継	焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化する。	74,964
一般	継	JR美祢線利用促進事業	沿線3市等で構成する「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出する。実施計画に基づき利用促進を図る。	1,500
一般	継	地方バス路線維持対策事業	地方バス路線維持費補助金の交付（バス事業者3社）	142,094
一般	継	農地・水保全管理支払交付金事業（共同活動）	21の活動組織で、農業者と非農業者が一体となり、地域の環境保全に取り組む。 事業対象面積：690ha 負担割合　国50%、県25%、市25% 推進交付金　県100%	5,773

＜33主要事業　3，471，549千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	農地・水保全管理支払交付金事業（向上活動）	15の活動組織内の老朽化している農業用施設の更新・長寿命化に取り組む。 事業対象面積：330ha 負担割合　国：50%、県：25%、市：25% 推進交付金　県：100%	3,660
一般	継	農地制度実施円滑化事業（農地利用状況調査）	平成21年12月新農地法が改正施行となり、農業委員会において年一回農地の利用状況を調査することとなった。この新農地法の実施に伴い、農地制度実施円滑化事業が実施され、補助金が支給される運びとなった。この補助金を活用し、調査員を雇用し、全市の農地調査を実施する。	2,430
一般	継	農地制度実施円滑化事業（農地台帳整備事業）	平成21年12月の新農地法が改正施行となり、農地台帳の様式が大幅に変更された。 農地利用状況調査等の結果を入力し、農地台帳の整備を行う。	1,350
一般	継	道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行う。 市道延長　318㎞	68,859
一般	継	第二高千帆橋（市道上木屋梅の木線）修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕事業を行う。	20,000
一般	継	市道前場川左岸線道路改良事業	平成24年度に山口県と締結した基本協定に基づき、山口県が施工中である前場川周防河川高潮対策事業に併せて市道整備を山口県に委託する。	47,500
一般	継	市道栗坪下市線道路改良事業	平成24年度に山口県と締結した基本協定に基づき、山口県が施工中である前場川周防河川高潮対策事業に併せて市道整備を山口県に委託する。	3,800
一般	継	市道片山梅田線道路改良事業	県道宇部船木線へ接続するバイパス道路を新設する。 延長　L＝120m 幅員　W＝5.5（9.5）m	11,000
一般	継	市道片山線道路改良事業	県道宇部船木線へ接続するバイパス道路を新設する。 延長　L＝410m 幅員　W＝6.0（10.0）m	64,900
一般	継	市道くし山線道路改良事業	県道小野田山陽線との交差点部分を県と同時に施工し事業を完了する。	10,000
一般	継	市道新生町1号線道路改良事業	道路を拡幅する。 延長　L＝567m 幅員　W＝6.0m	20,000
一般	継	小規模土木事業	市民生活に必要な道路等（国、県又は市が管理をしない公共性の高いもの）を整備する自治会に補助金を交付する。 補助率：受益者1/5、市4/5　限度額は200万円。	20,800
一般	新規	江汐公園指定管理事業	指定管理者制度を導入し、江汐公園の維持管理の向上と利用者サービス及び満足度の向上を図る。	25,000

＜33主要事業　　3，471，549千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	有帆緑地償還金	有帆一体緑地建設事業に関する償還金	147,993
一般	継	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金 5人槽（46基）、7人槽（38基）、10人槽（2基）	32,100
一般	継	既設団地維持管理事業（検定満期水道メーターの取替え）	既設の市営住宅の内、当該年度中に検定期限を迎える水道メーターを交換する。 平成25年度は106個（4団地）を交換する。	2,880
一般	継	既設団地維持管理事業	厚陽団地外壁改修工事 石丸団地屋根防水工事	10,000
一般	継	高齢者向け優良賃貸住宅事業	心遊館（家賃補助 30戸） 中島ハイツ（家賃補助 25戸） 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して支援を行う。 ・家賃補助　国1/2　県1/4　市1/4	16,137
一般	継	住宅リフォーム資金助成事業	市内に住所を有する者が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成する。	8,000
一般	継	総合事務所管理運営事業（PCB廃棄物処理）	総合事務所に保管しているトランス2台（微量PCB廃棄物）の処理を行う。	1,450
※ 下水	継	下水道整備事業（汚水）	認可区域面積　1,330ha （全体計画面積　2,845ha） 小野田処理区　900ha 山陽処理区　430ha H25　L=3,098m、　A=18.22ha	779,975
下水	継	水処理センター整備事業（小野田水処理センター）	長寿命化計画策定業務	50,000

※会計欄　下水＝下水道事業特別会計

第4章　にぎわいと活力にみちたまちづくり

＜34主要事業　　1，070，099千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	転入促進事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の固定資産税相当額を転入奨励金として交付する。	2,000
一般	継	中学生海外派遣事業	中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に夏季休業中に約2週間派遣する。	1,708
一般	継	地籍調査事業	地籍調査面積：H25年度　1.11㎢ 新沖・小野田港地区（大字小野田、新沖一丁目、新沖三丁目、北竜王町、港町及び高栄三丁目の各一部・新沖二丁目の全部）	13,633
一般	継	土地開発公社利子補給事業（小野田・楠企業団地）	小野田・楠企業団地造成事業等に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額を補助する。	8,700
一般	継	工場設置奨励事業	新規企業誘致及び既存企業の投資誘致に対する奨励措置（新規企業誘致分、内発促進分）	213,828
一般	継	観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力向上、交流人口の増加を図る。 ・観光情報発信事業 ・名産品推奨事業　などを実施	1,000
一般	新規	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図る。	184,806
一般	継	緊急雇用創出事業（市直接雇用分）	厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、離職者の雇用対策として、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を利用して、学校施設営繕環境整備事業をはじめとする5つの事業で7人を雇用する。	8,764
一般	新規	重点分野雇用創出事業（チャレンジサポート人材育成事業）	就職基礎力講座や就職実践講座等により、技能・資格等の習得支援を行い、その後企業の実践体験を実施することにより、職業能力を高め、地元中小企業への就職・定着を図る。	20,000
一般	継	離職者緊急対策資金貸付事業	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行う。	8,400
一般	継	基幹水利施設ストックマネジメント事業	基幹水利事業により排水機場の施設全体の改修をするための、機能診断・機能保全計画の作成を行う。	1,000
一般	継	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 西護岸　設計委託 浚渫　V＝8,700㎥	50,000

＜34主要事業　　1，070，099千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	市有林造林事業	5ヵ年森林経営計画に基づき、市有林の保育事業として、搬出間伐、下刈、枝打等を行う。 対象人工林面積：約110ha 施工面積：約8.3ha	3,000
一般	継	県営土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）後潟上地区	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現させる。 後潟上地区　26ha	7,480
一般	継	やまぐち集落営農生産拡大事業	生産条件整備支援対策 ・実施主体　（農）川上営農組合 ・麦作用コンバイン　6,337千円 ・主穀用共同機械・施設　県補助率1/2	3,168
一般	継	市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行う。 沓山田地区　26区画、烏帽子岩地区　44区画、 高栄地区　45区画 利用料　3,000円/年・区画	269
一般	継	小規模土地改良事業	単県事業等の要件に合わない事業について、地元申請により事業を実施する。 事業費：3,000千円/年以内 地元負担：30～40%	8,500
一般	継	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組む。 平沼田、川上、籾の木、鋳物師屋、松岳畑	3,788
一般	継	農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行う。	1,877
一般	継	放流補助事業負担金 （クルマエビ・ガザミ）	クルマエビ、ガザミ種苗放流事業負担金 抱卵ガザミ放流補助事業負担金 刈屋漁港沖、南高泊干拓沖、埴生漁港沖	2,000
一般	新規	有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣対策協議会へ奨励金を交付する。	865
一般	継	有線放送清算業務負担金	有線放送清算業務事業に係る経費を市及びJAが1/2ずつ負担する。	6,439
一般	継	森林整備加速化・林業再生事業	搬出間伐に必要な林内路網の整備と水源涵養等公益的機能の増進を図るための間伐を実施する。 L=約700m、S=約2ha	1,454
一般	継	青年就農給付金事業	就農直後の経営を安定させ、営農を継続していけるよう所得を補完する。 年額1,500千円×新規就農者2人	3,000
一般	継	港湾整備事業負担金	山口県が行う重要港湾小野田港の港湾施設の整備拡充事業に対する地元負担金を支出する。 ・補助事業（岸壁、道路）　25% ・単独（港湾）　50%	10,300

＜34主要事業　　1，070，099千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	県道改良事業負担金	県道埴生停車場線 県道西万倉山陽線 県道宇部船木線	39,500
一般	継	都市計画道路整備県事業負担金	線形や構造の見直しが必要な路線のうち、45DID区域内の県道について、事業化が必要と判断された路線の事業に対する地元負担金を支出する。	5,000
一般	継	土地区画整理事業利子補給事業	土地開発公社で取得した保留地の利子補給を行う。	5,573
一般	継	小野田駅前土地区画整理区域整備事業	小野田駅前土地区画整理事業未施行地区の整備を図るため、地権者等の意向調査を踏まえ、住民合意のもとで整備方策を見出し、駅前地区の良好な市街地の形成を図る。	1,300
一般	継	都市計画道路見直し事業	都市計画道路の内、計画決定から30年以上経過したもの等について、都市計画道路網見直し方針に基づき、都市計画道路の変更に係る図書（図面）を作成する。	1,000
一般	継	住居表示整備事業	自由ヶ丘の住居表示を行う。	1,500
※市場	新規	卸売業者運営補助金	売買参加者の破産を受け、卸売業者の経営が悪化したことに伴い、能率的な経営を行ってもなお市場機能を失う虞があることから、貸倒見積額等を補助し、経営安定を図る。	2,456
※小型	継	オートレース事業の包括的民間委託	開催業務等全般の委託（日本トーター㈱） 本場開催 45日、受託場外発売 294日（予定）	427,791
小型	継	地域公益事業	地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの事業を行う。	20,000

※会計欄　市場＝地方卸売市場事業特別会計、小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章　人が輝く心豊かなまちづくり

＜22主要事業　　228，541千円＞　　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	住宅・土地統計調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日：平成25年10月1日	4,936
一般	継	漁業センサスの実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査 調査期日：平成25年11月1日	649
一般	継	山口県立おのだサッカー交流公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだサッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適正に管理できるように負担金を支出する。	22,000
一般	継	山陽小野田市「かがく博覧会」	平成22年度から山陽小野田市と山口東京理科大学が、連携して年に一度開催している。理科離れが指摘される今日の子どもたちの知的好奇心を喚起する機会を提供する。	500
一般	新規	厚狭小学校屋内運動場整備事業	不陸の大きい屋内運動場の床を改修し、安全・快適な使用環境を整える。	39,018
一般	継	学校プール補修事業（2校）	劣化の著しいプールの壁面と床面を塗装し替え、不要な怪我をしない安全な使用環境を整える。	3,780
一般	継	教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中学校において、平成18年度から、学校でのモジュール学習と家庭の生活習慣改善を進めている。この取組みを今後も継続して、子ども達の「生きる力」の土台づくりに努める。	1,100
一般	新規	豊かな体験活動推進事業	児童の豊かな人間性や社会性を育むため、国、県が連携して実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」のモデル地域等において自然体験活動等を行う小学校の取組みに対して補助を行う。	240
一般	新規	小学校社会科副読本改訂事業	現行の小学校社会科副読本は、情報が古くなってきたことから改訂の必要がある。改訂にあたり、「市民でふるさとの子どもを育てる」というコンセプトのもと、市民と協働して、地域をしっかり学べる副読本を作成する。	124
一般	継	指導主事配置事業	指導主事の配置により、学校への訪問指導を中心に、活用型授業の推進を図ることで、児童生徒の学力向上と教職員の授業力向上に努める。	36,000
一般	継	特別支援教育支援員配置事業	小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級に対し、学習支援と学級運営の安定化を目的とするため、特別支援教育支援員を配置する。	4,376
一般	継	学校図書支援員配置事業	市内の小・中学校全18校に学校図書支援員を配置し、図書室が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と図書室の利用促進を図る。	24,057

＜22主要事業　　228，541千円＞　　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	放課後子ども教室事業	学校外の居場所づくり事業として、平成20年度から始まる。平成24年度からは山陽地区のすべての小学校で実施。主な実施日は水曜日（月2回）、主な実施場所は小学校とし、児童クラブとの連携を図る。	2,403
一般	継	学校支援地域本部事業	配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握し、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度である。 学習支援、登下校の見守り活動、庭木の剪定、花壇整備など、学校・児童、生徒周辺の支援活動全般を引き受ける。平成24年度から市内全小中学校で実施している。	4,837
一般	継	家庭教育支援事業	就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」が主な活動である。幼稚園、保育園への出前講座へも対応する。	321
一般	継	文化振興推進事業 （主催文化事業）	市民が文化に触れる多様な機会を提供する。 （主な事業） ・世代別事業：おんがくであそぼう、ファミリー/ティータイムコンサート、アラ還フェスティバル ・市民参加型事業：ピアノマラソン大会、少年少女合唱祭 ・こども文化ふれあい事業：津軽三味線 ・宝くじ文化公演：名曲アルバムコンサート ・公共ホール音楽活性化支援事業：KOTO×KOTO ・サーカスクリスマスコンサート	9,994
一般	新規	文化会館排水設備事業	公共下水道連結工事を実施し、浄化槽を撤去する。 L=115m	15,021
一般	新規	文化会館中央監視装置更新事業	不具合の生じている中央監視装置を更新し、文化会館の良好な管理運営に努める。	6,640
一般	継	生涯スポーツ推進事業	初心者向け各種スポーツ教室の開催、総合型地域スポーツクラブの支援等を行う。	1,382
一般	継	ふれあいスポーツ推進事業	市民ハイキングの開催、高校サッカーフェスティバル等への支援等を通じて、人と人とのふれあい、地域間交流を促す。	3,223
一般	継	団体・指導者育成支援事業	体育協会への運営補助、スポーツ少年団本部業務、スポーツ推進委員の育成支援等を通じて健全なスポーツ振興を図る。	1,980
一般	継	体育施設維持管理業務	市体育施設の適正な維持管理をするための支出を行う。	45,960

公営企業会計

１　病院事業会計（予算総額　65億3,910万9千円）

★新病院建設事業　　２，１１６，３００千円

新病院建設に向けて、平成２４年度には実施設計を策定した。
今年度は、建築確認申請を行い、特殊基礎工事、杭工事、基礎工事、鉄骨建方工事を行い、内・外装工事を終え、平成２６年６月末に建築工事が完成する。
完成後、医療機器・什器備品の搬入、移転訓練等を行い、１０月より新病院で診療開始を行い、平成２７年４月の全面開院を目指す。

・新病院の概要

鉄骨造　地上８階＋塔屋	１～３階：外来診療室等
建築面積　約４，６６５㎡	４階：管理部門
延べ床面積　約１６，９５０㎡	５～８階：病棟
	塔屋：機械室

★新病院医療機器及び備品整備

機種選定及び契約（平成２６年度までの債務負担行為額：９億円）

２　水道事業会計（予算総額　21億6,124万4千円）

★建設改良事業　　４６７，９４１千円

・高天原浄水場耐震補強
・黒石中学校周辺第一送水管改良
・第二送水管(叶松～高天原)改良
・山陽地区配水池・鴨庄浄水場改修に伴う発注準備
・鴨庄浄水場急速ろ過池改良（H25～27）
・老朽管(石綿管)更新
・厚狭川新橋架設送配水管改良(H24’繰越　国庫補助)

３　工業用水道事業会計（予算総額　3億7,374万6千円）

★建設改良事業　　７７，１４１千円

・工業用送水管改良
・高天原浄水場耐震補強

発　　行　　元
山陽小野田市役所　総合政策部財政課
TEL 0836(82)1131　FAX 0836(83)2604
E-mail　zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp
URL http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp
※この予算概要はホームページ（上記アドレス）でもご覧いただけます。